令和 8 年熊本地震の被災地の状況（速報　2026 年 8 月 28 日）

静岡大学防災総合センター　客員教授
岩田孝仁

2026 年 7 月 28 日、熊本地方でマグニチュード 7.1 の地震が発生し、熊本県宇城市と氷川町で震度 7 を記録するなど、大きな被害が出た。震源は、平成 28 年（2016 年）熊本地震の震源断層の一つであった日奈久断層帯の一部とされている。猛暑が続く真夏に発生した災害であり、直接の被害に加え、避難生活や復旧作業は過酷を極めている。防災庁設置前の災害ではあるが、対応を先取りし、政府には迅速な復旧・復興がかなうよう積極的な対応が期待される。

機会があり、３日間という短期間であるが一般社団法人減災復興支援機構の木村拓郎、宮下加奈の両氏に同行し、地震から 2 週間が経過した被災地を訪れ、応急活動の一部を確認することができた。今回の報告内容には今後精査の上、修正が必要な事項があることを予めお断りしておく。なお本速報の一部は静岡県立大学グローバル地域センターのホームページのコラムに掲載したものである。

訪問した被災地：熊本県八代市、氷川町、宇城市、宇土市、益城町および熊本県庁

調査日程：2026 年 8 月 12 日（水）～14 日（金）

１．被害の概観状況

住家被害は、震源断層となった日奈久断層帯の活動域近傍の集落と、断層帯に近い八代平野の地盤の軟弱な地域で、特に建築年代の古い木造住宅に集中している。

高速道路の被害は、主に日奈久断層の地表付近の変位に追従して発生している。大スパンの連続桁で完全落橋が無かったことから、比較的被害の小さかった九州自動車道は早期の応急復旧が完了し、8 月 14 日から全線が暫定開通した。八代ＪＣから分岐する南九州自動車道は、八代市の妙見第一橋付近で断層変位により橋げたに大きな段差が生じたため、8 月 14 日時点では復旧時期は未定とのことである。

２ 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：８月 27 日 10:00 時点）

（１）人的・住家被害

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
				重傷	軽傷等	小計							
	人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
福岡県				1	1	2	2					8	8
熊本県	38			33	331	364	402	1,730	3,139			26,921	31,790
大分県					1	1	1						
鹿児島県					1	1	1						
合　計	38			34	334	368	406	1,730	3,139			26,929	31,798

３．被災地の混乱状況

2026年熊本地震の被災地の状況
（2026年8月13日撮影　木村拓郎氏提供）

古い木造家屋の倒壊
（国道3号線沿い、氷川町）

断層変位により橋桁に段差
（南九州自動車道路　妙見第一橋、八代市）

本震直後は余震が頻繁に発生し、電気や水道などのライフラインが途絶した地域での被災者の混乱は大きかったと伺う。一方で、一時的な通信輻輳はあったが通信の途絶は少なく、電力は、7 月 31 日までに高圧配電線が復旧し、8 月 3 日時点で配電線の復旧が完了したと報告されている。さらに、8 月 3 日頃から被災自治体へ全国の自治体から応援職員や緊急物資が届き始め、避難所の混乱も少しずつ収まってきたと現地では話している。

各自治体の災害ボランティアセンターもこの頃から受け入れ活動が始まり、主に熊本県内または周辺県からボランティアが入り、被災住宅のがれきの片付けなどの支援活動が始まってきた。在宅や自宅付近で車中泊の被災者への支援として、氷川町では学校の体育館を物資拠点として活用し、一日 2 回程度、被災者に水・食料や物資などの配布が行われている。

４．被災地での当面の課題

市民生活がさらに回復するためには上水道の早期復旧が望まれている。しかし、八代平野では家庭用の井戸が多く普及していて、八代市は上水道普及率 52.1%と熊本県内で最も低く、約半数の世帯が井戸水に依存している。今回の地震で、井戸利用世帯約 4,400 戸で被害が確認され、濁り・断水・水量減少が発生した。こうした井戸やポンプの復旧が喫緊の課題となっている。

震災がれきの片付けやがれき処分場の確保なども大きな課題である。ボランティアの協力も得ながら片付けや処分が継続できる体制をいかに確保するかが当面の課題になる。

高齢者を多く抱える地域では、いったん途絶えた医療や福祉事業の早期再開が望まれている。特に在宅の福祉事業をいかに早期再開できるかも課題となる。

５．これまでの防災対策の効果

2016年の熊本地震以降に再整備された被災地の自治体庁舎
（2026年8月13日撮影）

八代市役所庁舎
2022年2月竣工　免震構造

2016年熊本地震で被災した宇都市役所

宇土市役所庁舎
建設2023年5月、免振構造
（写真は宇土市HPより引用）

氷川町役場庁舎　2004年建設
町長室隣の会議室を災害対策本部に

◆ 宇城市
本館1994年、新館2007年、2022年に大規模改修され耐震性・通信体制は改善
今回の地震で水道が使えずトイレは仮設に

被災地の自治体庁舎のうち、八代市、宇土市、益城町の庁舎は 2016 年の熊本地震で被災し、新たな庁舎を免震構造で建て替えていたため、地震直後から災害対応業務が行えた。宇城市、氷川町も庁舎本体の被害は小さく、ライフラインの途絶は

あったが混乱を最小限に留めたため災害対応業務が行えた。

熊本県庁の災害対策本部(防災センター棟)

令和8年熊本地震対応の災害対策本部のオペレーションルームの様子(2026年8月14日撮影)

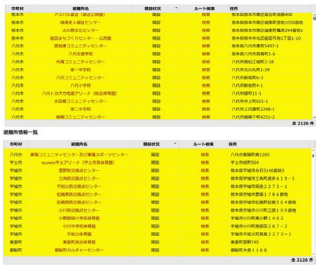
熊本県庁の防災センター棟は 2023 年 3 月に免振構造の建物として新築し、災害対策本部となる防災センターを 2 階と 3 階の低層階に常設してあり、地震直後から災害対応機能が維持できた。こうした各自治体の災害対策本部機能が地震直後から機能したことは、今回の被災地の混乱を最小限にできた要因の一つであろう。

宇城市や八代市では、2016 年熊本地震の教訓から、避難所となる施設を従来の小・中学校の活用から各地区の自治会ごとのコミュニティ施設に切り替えるよう整備してきている。宇城市では「〇〇防災拠点センター」、八代市では「〇〇コミュニティセンター」と呼ばれ、普段から地区の自治会や住民が活用し、今回の災害でも自治会も主体となって避難所の運営を行うようにしている。自治会ごとに普段からこまめに利用できるコミュニティ施設が整備されてきたことで、避難所の混乱は最小限に抑えられているとの印象である。

避難所の開設状況

(訪問した各避難所とも撮影は厳しく制限)

避難所の一覧(部分)



開設されている避難所 69か所(8月25日現在)
内 防災拠点センター、公民館など 42か所
アリーナ、総合体育館 4か所
小・中学校の体育館 21か所

避難所の開設情報　熊本県HPの「防災情報くまもと」より
(2026年8月25日06:19現在)

避難所の中には、足腰の不自由な高齢者など要配慮者を主に受け入れ、応援に入った自治体職員や保健師や介護福祉士（DWAT）が常駐して対応する福祉避難所もある。

６．今後に向けた課題

実効ある受援計画を各自治体が確立しておく必要がある。全国から応援職員の派遣体制は災害発生後かなり早い段階で準備できるようになったが、受け入れる自治体の体制がすぐには整わないなど課題が残る。地元の都道府県としても、担当職員をいち早く被災自治体に送り届け早急に受援の窓口を開けるよう、あらかじめ受援計画として事前の体制作りが重要である。

被災者の生活支援や復興支援がこれから長期にわたって発生することに関し、特に高齢者や経済的な困窮者など伴奏支援が必要な方に対し、支援が継続できる体制をいかに整えるかがが問われる。自治体だけでなく弁護士や行政書士など各士業関係者、NPO など民間の力も借りた継続的な体制作りが必要である。

今回の災害で在宅の医療や福祉サービスが中断した方々も多くいる。筆者が 2011 年の

東日本大震災の被災地に行政職員として支援に入った際にも、災害発生後には避難者への福祉や医療支援に対応が集中していくと、在宅で支援を受けていた人への支援が手薄になり、数か月たつとこうし在宅者への医療や福祉サービスの途絶えから犠牲者が目立つようになった。こうした在宅支援が滞ることが無いよう、当面は被災地外からの支援を受けながらサービスが継続するための体制作りも今後の課題となろう。

今回の災害でも全国自治体からトイレカーの応援があるが、量的にはまだ不足している。一定程度規格を統一し、操作方法の共通化などで誰でも担当できるような配慮が必要であろう。平時からの運用を企業や NPO にある程度任して活用しながら、災害時には緊急活用ができる仕組みが必要と考える。自治体が整備するキッチンカーに関しても同様の取り組みが必要であろう。

応急仮設住宅は、設置までの時間を短縮し、かつ快適性の確保を図る必要がある。このためにはトレーラーハウスの活用はかなり有効であろう。トレーラーハウスの設置に限らず、仮設住宅の早期開設のためには、事前に設置可能な予定地をあらかじめ指定し、一定の上下水道などの配管設備を確保して準備しておくことも重要である。

７．その他

2016 年の熊本地震で震度 7 を 2 回記録し、大きな被害が発生した益城町は、庁舎を 3 年前に建て替えた。前回の震災で被害が集中した宮園地区や木山地区では区画整理事業がおおむね完了し、建替えが進む途中である。そうした中で、2016 年の地震の際に無被害で残った住宅が現在も使い続けられているのが印象的で、住宅の耐震性がいかに重要であるかを物語っている。

益城町の復興の様子

2016年の熊本地震で大きく被災した宮園地区、木山地区は区画整理事業で再開発中（2026年8月14日撮影、益城町庁舎3階より）

益城町庁舎
2023年3月竣工　免震構造

2016年の熊本地震で無傷だった建物
周囲の区画整理が進む中、今でも住み続けられている

（2016年4月撮影）

益城町木山地区　（2026年8月14日撮影）

益城町内には 2016 年の布田川断層の活動痕跡を震災遺構として建物ごと保存している地区もあり、谷川、室園、杉堂地区の震災遺構は国の天然記念物に指定されている。地域一帯を熊本県全体の震災遺構をまわるフィールドミュージアムとして位置付け、震災の記憶の継承が行われている。

2016年熊本地震で活動した
布田川断層の震災遺構
（益城町谷川地区　2026年8月14日撮影）

2016年の地震直後の様子

保存された断層遺構